



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東
 コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榎並 将志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 鎌田 将晴（TEL）06-6459-0777
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,149	34.3	34	16.6	34	19.0	25	△33.1
2025年10月期中間期	855	—	29	—	29	—	38	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 25百万円（△33.1%） 2025年10月期中間期 38百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	6.32	6.24
2025年10月期中間期	9.45	9.32

（注）1. 当社グループは、2025年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期中間期の対前中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	1,516	788	51.6
2025年10月期	1,377	813	59.0

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 782百万円 2025年10月期 813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,681	43.1	218	90.3	209	79.0	169	88.9	41.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社(社名) ー : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年10月期中間期	4,065,980株	2025年10月期	4,059,080株
2026年10月期中間期	80,570株	2025年10月期	270株
2026年10月期中間期	4,057,375株	2025年10月期中間期	4,050,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期における経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期における経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向、海外経済の不確実性及び地政学的リスクの影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する介護及び医療環境につきましては、介護保険法や保険外介護サービスの充実によって要介護者へのサービスは増加し、民間運営による多種多様なシニアホームも増加しています。一方、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約31万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不十分な状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起きているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和7年10月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和7年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社グループは介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、当社コーディネーターによる「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため新規のシニアホーム開設の支援を行う「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(シニアライフサポートサービス)

当中間連結会計期間においては、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は5,114件(前年同期比20.9%)、入居成約数である「スマイル数」は2,955件(前年同期比35.6%)とそれぞれ拡大いたしました。

当事業では、入居支援を担うコーディネーターの採用&育成が社会課題解決を加速させると考え、前期同様に積極採用を実施しオンボーディングを進めてまいりました。

以上の結果、営業収益は960,758千円(前年同期比34.7%増)となりました。

営業費用は、コーディネーター採用を上半期に集中して行う方針により、採用活動に注力し、採用費や人件費に投資を行いコストが先行しました。その結果、セグメント損失は13,533千円(前年同期セグメント損失41,360千円、損失額が27,827千円減少)となりました。

(シニアホームコンサルティングサービス)

当中間連結会計期間は、計画していた案件の成約が第3四半期以降にずれ込んでしまった影響等により、コンサルティングによって新規開設に繋がった「新規開設居室数」は512件(前年同期比15.9%減)となりました。一方で、既存施設の取引支援についても積極的に行い、収益及び利益の積み上げを行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は188,311千円(前年同期比32.1%増)となりました。営業費用は、営業規模の拡大や関東への拠点開設等の投資コストが発生し、セグメント利益は48,229千円(前年同期比32.2%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,149,069千円(前年同期比34.3%増)となりました。

営業費用は、シニアライフサポートサービスでの人員増加等により1,114,268千円(前年同期比34.9%増)とな

り、営業利益は34,801千円(前年同期比16.6%増)となりました。また、経常利益は34,910千円(前年同期比19.0%増)となりました。なお、特別損失として減損損失1,907千円を計上しております。法人税等調整額を含む法人税等合計を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は25,622千円(前年同期比33.1%減)となりました。当期は法人税等調整額(益)が28,008千円減少したことが主な減益要因となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は1,516,582千円となり、前連結会計年度末比138,771千円(10.1%)増加いたしました。

流動資産は1,141,249千円となり、前連結会計年度末比134,787千円(13.4%)増加いたしました。これは主に、預け金92,801千円の増加、現金及び預金の増加29,983千円によるものです。

固定資産は374,876千円となり、前連結会計年度末比4,567千円(1.2%)増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の増加8,886千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は728,385千円となり、前連結会計年度末比164,049千円(29.1%)増加いたしました。

流動負債は594,602千円となり、前連結会計年度末比164,691千円(38.3%)増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円があった一方、未払法人税等の減少40,634千円があったことによるものです。

固定負債は133,783千円となり、前連結会計年度末比642千円(0.5%)減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加6,118千円及び長期未払金の増加6,949千円があった一方、退職給付に係る負債が13,172千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は788,196千円と前連結会計年度末比25,277千円(3.1%)減少いたしました。これは主に、自己株式の取得60,000千円があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益25,622千円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は687,242千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は13,726千円(前年同期は24,045千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益33,002千円の計上、賞与引当金の増加19,110千円により資金が増加したものの、退職給付に係る負債の減少13,172千円、前払費用の増加29,643千円及び法人税等の支払27,071千円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は26,633千円(前年同期は14,345千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による11,668千円の支出、無形固定資産の取得による支出10,220千円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は70,343千円(前年同期は11,760千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による200,000千円の資金の増加があった一方で、自己株式の取得60,000千円の資金の減少があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,258	687,242
売掛金	289,899	295,802
その他	59,493	166,369
貸倒引当金	△190	△8,165
流動資産合計	1,006,461	1,141,249
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	63,718	63,654
工具、器具及び備品(純額)	9,138	7,819
有形固定資産合計	72,857	71,473
無形固定資産		
ソフトウェア	22,483	19,416
無形固定資産合計	22,483	19,416
投資その他の資産		
関係会社株式	119,931	120,880
繰延税金資産	72,235	81,122
敷金	76,787	74,193
その他	6,373	10,019
貸倒引当金	△360	△2,230
投資その他の資産合計	274,967	283,986
固定資産合計	370,308	374,876
繰延資産	1,041	457
資産合計	1,377,811	1,516,582

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	28,184	36,103
未払金	107,289	90,525
未払費用	84,017	76,460
未払法人税等	56,673	16,038
契約負債	8,376	4,147
返金負債	26,286	23,885
預り金	19,322	31,373
賞与引当金	58,995	78,105
その他	40,767	37,963
流動負債合計	429,910	594,602
固定負債		
長期借入金	97,347	103,465
退職給付に係る負債	13,172	—
資産除去債務	23,906	23,235
長期未払金	—	6,949
繰延税金負債	—	133
固定負債合計	134,425	133,783
負債合計	564,336	728,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,440	51,661
資本剰余金	220,440	442,542
利益剰余金	322,891	348,504
自己株式	△297	△60,298
株主資本合計	813,474	782,410
新株予約権	—	5,786
純資産合計	813,474	788,196
負債純資産合計	1,377,811	1,516,582

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業収益		
営業収益	855,652	1,149,069
営業費用		
営業費用	825,795	1,114,268
営業利益	29,856	34,801
営業外収益		
受取利息	350	607
持分法による投資利益	—	949
受取手数料	295	514
営業外収益合計	646	2,071
営業外費用		
支払利息	549	1,378
株式交付費償却	583	583
その他	24	—
営業外費用合計	1,157	1,962
経常利益	29,345	34,910
特別損失		
減損損失	—	1,907
特別損失合計	—	1,907
税金等調整前中間純利益	29,345	33,002
法人税、住民税及び事業税	27,825	16,129
法人税等調整額	△36,757	△8,749
法人税等合計	△8,931	7,380
中間純利益	38,277	25,622
親会社株主に帰属する中間純利益	38,277	25,622

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	38,277	25,622
中間包括利益	38,277	25,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,277	25,622

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,345	33,002
減価償却費	3,529	7,593
減損損失	—	1,907
株式交付費	583	583
株式報酬費用	—	5,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	9,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,512	19,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,586	△13,172
受取利息及び受取配当金	△350	△607
支払利息	549	1,378
持分法による投資損益(△は益)	—	△949
売上債権の増減額(△は増加)	1,116	△5,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,596	—
返金負債の増減額(△は減少)	15,928	△2,401
未払金の増減額(△は減少)	31,575	183
未払費用の増減額(△は減少)	8,980	△7,556
前払費用の増減額(△は増加)	△22,968	△29,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,479	△4,537
その他	△902	△298
小計	50,338	14,115
利息及び配当金の受取額	345	607
利息の支払額	△682	△1,378
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,956	△27,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,045	△13,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,889	△11,668
無形固定資産の取得による支出	—	△10,220
貸付けによる支出	△1,404	—
貸付金の回収による収入	—	581
差入保証金の回収による収入	—	1,382
敷金及び保証金の差入による支出	△5,406	△4,198
その他	△644	△2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,345	△26,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△12,642	△15,963
株式の発行による収入	984	—
自己株式の取得による支出	△103	△60,000
その他	—	△83,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,760	70,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,060	29,983
現金及び現金同等物の期首残高	761,025	657,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,193	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	766,157	687,242

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 資本金の減少

2026年1月30日開催の第16期定時株主総会の決議に基づき、2026年3月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額220,440千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年3月17日の取締役会決議に基づき、自己株式80,300株の取得を行い自己株式が60,000千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が218,779千円減少し、資本剰余金が222,102千円、自己株式が60,000千円増加しました。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2026年2月1日より確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に全面移行することといたしました。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

これに伴い、当確定拠出企業年金制度への移換額は14,350千円であり、当中間連結会計期間末時点の未移換額10,762千円は、流動負債の未払金及び固定負債の長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティングサービス	
営業収益			
外部顧客への営業収益	713,112	142,539	855,652
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13,548	—	13,548
計	726,660	142,539	869,200
セグメント利益又は損失(△)	△41,360	71,173	29,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,813
セグメント間取引消去	43
中間連結損益計算書の営業利益	29,856

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【のれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「シニア関連サポート事業」のみの単一セグメントでありましたが、2024年9月に株式会社ケアサンクを設立したことを踏まえ、笑美面で行っている事業を「シニアライフサポートサービス」、ケアサンクで行っている事業を「シニアホームコンサルティングサービス」と定義いたしました。

これにより、単一セグメントから「シニアライフサポートサービス」と「シニアホームコンサルティングサービス」の2区分により開示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティングサービス	
営業収益			
外部顧客への営業収益	960,758	188,311	1,149,069
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	29,898	—	29,898
計	990,656	188,311	1,178,967
セグメント利益又は損失(△)	△13,533	48,229	34,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,696
セグメント間取引消去	105
中間連結損益計算書の営業利益	34,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティング サービス	その他	合計
減損損失	1,907	—	—	1,907

【のれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株価水準や財務状況を総合的に勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものです。併せて、取得した自己株式の処分等については、M&A等における成長戦略への投資として活用することも目的としております。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類：普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：175,000株(上限)
〔発行済株式総数(自己株式を除く)〕に対する割合 4.3%
- (3) 株式の取得価額の総額：150百万円(上限)
- (4) 自己株式の取得日：2026年3月24日から2026年6月30日まで
- (5) 取得の方法：取引一任契約に基づく市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記取締役会決議に基づき当中間連結会計期間の末日後に取得した自己株式

取得時期 2026年5月1日～2026年5月22日(取得終了)

取得した株式の総数 94,700株 (2026年3月24日からの累計 175,000株)

株式の取得価額の総額 64,655,700円 (2026年3月24日からの累計 124,666,100円)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、ケアミックス株式会社(以下「ケアミックス」)の全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年6月1日を効力発生日として実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ケアミックス株式会社

事業の内容：シニアホーム入居検討者向けマッチングサービス(ソーシャルワーク事業)、看護師等の多様な働き方や副業等を活用した保険外サービスの提供及び医療的ケア児への支援サービス(ワークシェアリング事業)

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社SHIBATA、柴田 彰 他5名

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、シニアホームの入居相談・紹介事業を中核に、高齢者ご本人とご家族に最適な住まいを提案するサービスを提供してまいりました。ケアミックスは、首都圏を中心に約30名のコーディネーター(相談員)によるシニアホームの入居相談・紹介事業を中核事業の一つとしつつ、看護師等による保険外サービスの提供や医療的ケア児への支援等、介護及び医療現場において多面的なサービスを展開しております。

両社は、「事業活動そのものを通じて社会課題の解決を推進する」という経営思想に強い親和性を有しており、ケアミックスが当社グループに加わることにより、専門知識を有するコーディネーター(相談員)は合計180名規模となり、事業競争力の強化及びサービス品質の向上が期待されます。また、さらに多くのエリアにおけるサービス提供による社会課題解決の推進力増加を目的として、本株式取得を実施いたしました。

- (4) 企業結合日
2026年6月1日
- (5) 企業結合の法的形式
現金及び自己株式を対価とする株式取得
- (6) 結合後企業の名称
結合前から変更はありません。
- (7) 取得した議決権比率
100%
- (8) 取得企業が決定するに至った主な根拠
当社が現金及び自己株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300百万円
	自己株式	45百万円
取得原価		345百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2百万円(概算値)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結)

当社は、将来の事業拡大に伴う資金需要を見越した運転資金の安定的確保を目的として、2026年5月27日付でコミットメントライン契約を行い、同月29日付で借入を実行いたしました。

- (1) 借入先 株式会社りそな銀行
- (2) 契約金額 200百万円
- (3) 借入金額 200百万円
- (4) 借入利率 TIBOR+0.15%
- (5) コミットメント期間 2026年5月27日から2027年4月30日
- (6) 担保・保証 無担保・無保証
- (7) 財務上の特約の内容 ①本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表に対する純資産の額の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
②本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。